

経営比較分析表

北海道 清水町

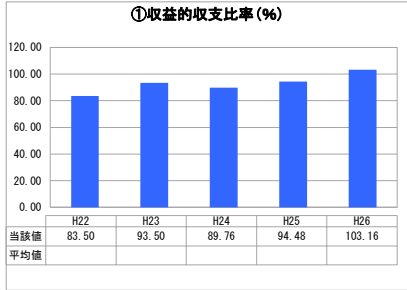
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	17.98	77.21	3,800

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,896	402.25	24.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,772	0.84	2,109.52

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



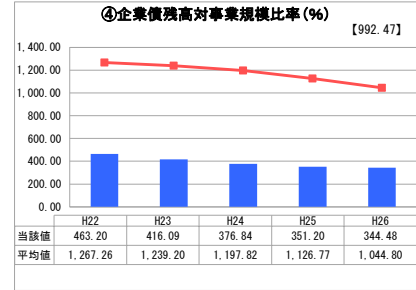
「単年度の収支」



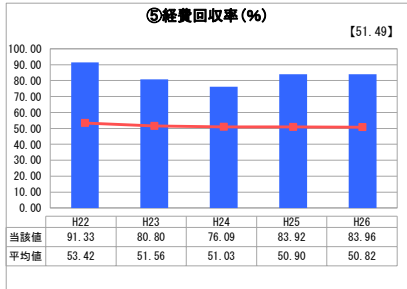
「累積欠損」



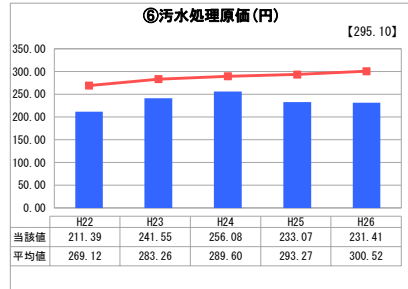
「支払能力」



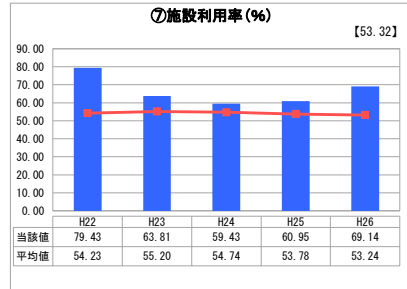
「債務残高」



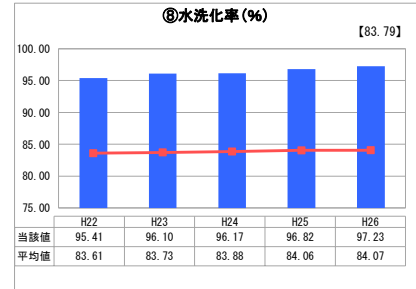
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

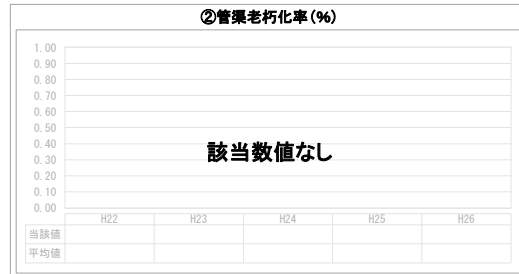


「使用料対象の捕捉」

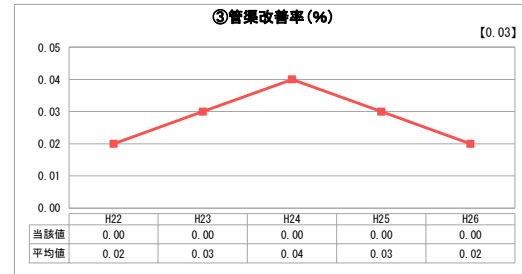
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、料金の見直しは定期的に行っているが一般会計からの繰入金収入に頼る部分が多い。
 企業債残高対事業規模比率は、類似団体を大きく下回っているが、当初整備した施設の地方債償還が終了しているためであり、今後は、施設の更新に伴う地方債が発生してくる。
 経費回収率は、類似団体平均値を上回っているが、80%程度となっている。

2. 老朽化の状況について

管路改善率は、類似団体平均値より低く、管路の更新を計画的に進めるため検討する必要がある。

全体総括

平成27年度に本事業を法適用の農業集落排水事業としたことにより、下水道事業の経営をより的確に把握することができるようになったことから、安定的に汚水処理を行うために、適切な管理運営に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管路改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。